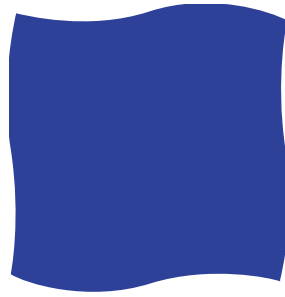


平成24年度
(第3期事業年度)

財務諸表



S U A C

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

公立大学法人静岡文化芸術大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	13
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 寄附金の明細	18
(16) 受託研究の明細	18
(17) 共同研究の明細	18
(18) 受託事業等の明細	18
(19) 科学研究費補助金の明細	18
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,556,750	
建物	13,266,550		
減価償却累計額	<u>△1,593,151</u>	11,673,398	
構築物	80,993		
減価償却累計額	<u>△15,608</u>	65,384	
工具器具備品	613,757		
減価償却累計額	<u>△266,264</u>	347,493	
図書		953,046	
美術品・收藏品		87,146	
車両運搬具	9,217		
減価償却累計額	<u>△3,420</u>	5,796	
有形固定資産合計		16,689,016	

2 無形固定資産

ソフトウェア		62,721	
その他の無形固定資産		68	
無形固定資産合計		<u>62,789</u>	

3 投資その他の資産

投資有価証券		301,984	
敷金・保証金		928	
投資その他の資産合計		<u>302,912</u>	

固定資産合計

17,054,718

II 流動資産

現金及び預金		766,233	
未収学生納付金収入	267		
徴収不能引当金	<u>△267</u>	0	
有価証券		100,682	
たな卸資産		147	
前渡金		3,941	
未収収益		854	
立替金		35,206	
未収入金		6,975	

流動資産合計

914,041

資産合計

17,968,759

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

159,757

資産見返寄附金

1,002,953

資産見返物品受贈額

543

1,163,253

長期寄附金債務

498,710

長期リース債務

183,648

固定負債合計

1,845,612

II 流動負債

運営費交付金債務

1,415

寄附金債務

1,491

未払金

155,938

未払消費税

400

前受金

86,564

預り金

24,977

短期リース債務

92,003

流動負債合計

362,790

負債合計

2,208,403

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

16,810,197

資本金合計

16,810,197

II 資本剰余金

資本剰余金

95,244

損益外減価償却累計額 (△)

△1,592,220

資本剰余金合計

△1,496,975

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金

329,823

当期未処分利益

117,311

(うち当期総利益

117,311)

利益剰余金合計

447,134

純資産合計

15,760,355

負債純資産合計

17,968,759

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	374,883		
研究経費	124,353		
教育研究支援経費	211,695		
受託研究費等	730		
受託事業費等	2,967		
役員人件費	53,100		
教員人件費	947,012		
職員人件費	484,142	2,198,887	
一般管理費		143,559	
経常費用合計		2,342,446	
経常収益			
運営費交付金収益		1,486,635	
授業料収益		679,679	
入学金収益		96,331	
検定料収益		32,676	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,300	1,300	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	2,573		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	3,520	6,093	
補助金等収益		536	
寄附金収益		6,511	
財務収益			
受取利息	146		
有価証券利息	1,168	1,315	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	13,818		
資産見返寄附金戻入	61,944		
資産見返物品受贈額戻入	130	75,894	
雑益			
財産貸付料収益	23,211		
公開講座等開催収益	2,760		
科学研究費間接経費収益	3,222		
センター試験経費収益	3,860		
就職支援活動収益	4,436		
その他雑益	9,245	46,737	
経常収益合計		2,433,710	
経常利益		91,264	
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		240	240
当期純利益		91,504	
目的積立金取崩額		25,806	
当期総利益		117,311	

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 537,957
人件費支出	△ 1,490,060
その他の業務支出	△ 103,751
運営費交付金収入	1,484,826
授業料収入	755,276
入学金収入	96,331
検定料収入	32,676
受託研究等収入	3,715
受託事業等収入	3,898
補助金等収入	657
寄附金収入	4,710
その他の収入	51,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,341

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 74,176
投資その他の資産の減少による収入	191
小計	26,014
利息及び配当金の受取額	6,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,055

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 92,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,898

IV 資金増加額	240,498
V 資金期首残高	264,655
VI 資金期末残高	505,154

利益の処分に関する書類
(平成25年8月29日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		117,311,213
当期総利益	117,311,213	
II 利益処分類		
積立金		-
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>117,311,213</u>	<u>117,311,213</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,198,887	
一般管理費	143,559	2,342,446

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 679,679	
入学金収益	△ 96,331	
検定料収益	△ 32,676	
受託研究等収益	△ 1,300	
受託事業等収益	△ 6,093	
寄附金収益	△ 6,511	
財務収益	△ 1,315	
雑収益	△ 43,514	
臨時利益	△ 240	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 13,818	
資産見返寄附金戻入	△ 61,944	△ 943,425

業務費用合計		1,399,021
--------	--	-----------

II 損益外減価償却相当額	522,316
---------------	---------

III 引当外賞与増加見積額	1,204
----------------	-------

IV 引当外退職給付増加見積額	△ 1,321
-----------------	---------

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額

された使用料による貸借取引の機会費用	11,350	
地方公共団体出資の機会費用	86,683	98,033

VI 行政サービス実施コスト	2,019,254
----------------	-----------

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究・受託事業・共同研究等により購入した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	5 ～ 37 年
構築物	5 ～ 53 年
工具器具備品	3 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 202,944千円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2)当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 74,560千円

(3)有価証券関係

(3)-1満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	402,666	414,138	11,472
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	-	-	-
合 計	402,666	414,138	11,472

(3)-2満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 地方債	100,000	100,000	200,000	-
合 計	100,000	100,000	200,000	-

2 損益計算書関係

該当事項はありません。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 766,233千円

うち定期預金 Δ 261,079千円

資金期末残高 505,154千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る Δ 32,424千円 が含まれています。

(2)機会費用の内訳

設立団体(静岡県)に係る額 98,033千円

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
投資有価証券及び有価証券	402,666	414,138	11,472
現金及び預金	766,233	766,233	-
未払金	(155,938)	(155,938)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券及び有価証券

取引金融機関から提示された価額によっています。

②現金及び預金、未払金

これらについては、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85条 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,253,447	-	-	13,253,447	1,592,159	522,263	-	-	-	11,661,287	
	構築物	2,367	-	-	2,367	61	52	-	-	-	2,306	
	計	13,255,814	-	-	13,255,814	1,592,220	522,316	-	-	-	11,663,593	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	6,445	6,658	-	13,103	992	380	-	-	-	12,110	
	構築物	75,371	3,255	-	78,626	15,547	4,833	-	-	-	63,078	
	工具器具備品	580,392	33,365	-	613,757	266,264	117,813	-	-	-	347,493	
	図書	937,353	24,804	9,111	953,046	-	-	-	-	-	953,046	
	車両運搬具	7,226	1,990	-	9,217	3,420	1,486	-	-	-	5,796	
	計	1,606,789	70,073	9,111	1,667,751	286,224	124,513	-	-	-	1,381,526	
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	美術品・收藏品	86,993	152	-	87,146	-	-	-	-	-	87,146	
	計	3,643,743	152	-	3,643,896	-	-	-	-	-	3,643,896	
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	建物	13,259,892	6,658	-	13,266,550	1,593,151	522,643	-	-	-	11,673,398	
	構築物	77,738	3,255	-	80,993	15,608	4,886	-	-	-	65,384	
	工具器具備品	580,392	33,365	-	613,757	266,264	117,813	-	-	-	347,493	
	図書	937,353	24,804	9,111	953,046	-	-	-	-	-	953,046	
	美術品・收藏品	86,993	152	-	87,146	-	-	-	-	-	87,146	
	車両運搬具	7,226	1,990	-	9,217	3,420	1,486	-	-	-	5,796	
	計	18,506,347	70,226	9,111	18,567,461	1,878,444	646,829	-	-	-	16,689,016	
無形固定 資産	ソフトウェア	141,369	28,562	-	169,931	107,210	34,975	-	-	-	62,721	
	その他無形固定資産	54	13	-	68	-	-	-	-	-	68	
	計	141,424	28,575	-	170,000	107,210	34,975	-	-	-	62,789	
投資その 他の資産	投資有価証券	404,265	-	102,281	301,984	-	-	-	-	-	301,984	
	敷金・保証金	1,020	148	240	928	-	-	-	-	-	928	
	計	405,285	148	102,521	302,912	-	-	-	-	-	302,912	

(注) 当期増加額については、工具器具備品33,365千円(図書システム一式20,413千円、証明書自動発行システム一式 7,608千円など)、ソフトウェア28,562千円(図書システム一式28,562千円)、図書24,804千円などによるものです。
 当期減少額については、図書の除却9,111千円、1年以内に満期の到来する有価証券を流動資産に振り替えた100,682千円、敷金・保証金の返還240千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	192	201	-	271	-	122	-
貯蔵品（商品券）	20	-	-	-	-	20	-
貯蔵品（駐車券）	8	-	-	8	-	-	-
貯蔵品（図書カード）	-	-	6	1	-	5	-
計	220	201	6	281	-	147	-

(注) 図書カードの当期増加額は、寄贈等によるものです。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
		第12回 かながわ県民債	102,564	100,000	100,682	-
	計	102,564	100,000	100,682	-	

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
		23-3 愛知県公債	201,370	200,000	201,127	-
	第54回 大阪府公募公債	101,413	100,000	100,856	-	
	計	302,783	300,000	301,984	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	-	267	267	-	267	267	(注)
計	-	267	267	-	267	267	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	16,810,197	-	-	16,810,197	
	計	16,810,197	-	-	16,810,197	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金等	227	165	-	393	(注1)
	目的積立金	2,367	5,694	-	8,062	(注2)
	無償譲与	86,789	-	-	86,789	
	計	89,384	5,860	-	95,244	
	損益外減価償却累計額	△ 1,069,904	△ 522,316	-	△ 1,592,220	(注3)
	差引計	△ 980,519	△ 516,455	-	△ 1,496,975	

(注1) 当期増加額は、授業料により取得した非償却資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金の取崩しにより取得した固定資産に係るものです。

(注3) 当期増加額は、特定償却資産（出資建物等）の償却によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1積立金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質向上及び 組織運営の改善目的積立金		181,105	180,219	31,501	329,823	(注1) (注2)
計		181,105	180,219	31,501	329,823	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(9)-2目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区分		金額	摘要
目的積立金 取崩額	教育研究の質向上及び 組織運営の改善目的積立金	25,806	教育研究目的の費用発生による
その他	教育研究の質向上及び 組織運営の改善目的積立金	5,694	教育研究目的の資産取得による
計		31,501	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3,224	-	3,224	-	-	3,224	-
平成24年度	-	1,484,826	1,483,410	-	-	1,483,410	1,415
計	3,224	1,484,826	1,486,635	-	-	1,486,635	1,415

(注) 期首残高及び期末残高は、退職手当執行残額です。

(10)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,475,263	1,475,263
費用進行基準	3,224	8,147	11,372
計	3,224	1,483,410	1,486,635

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
浜松市 結核健診 助成金	116	-	-	-	-	116	
静岡県 指定年齢健 診助成金	132	-	-	-	-	132	
静岡県 婦人科検診 費用助成金	22	-	-	-	-	22	
静岡県 人間ドック費 用助成金	104	-	-	-	-	104	
留学生 借り上げ宿舎 支援金	160	-	-	-	-	160	
計	536	-	-	-	-	536	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	47,349	4	-	-
	非常勤	1,442	2	-	-
	計	48,792	6	-	-
教職員	常勤	1,152,560	158	11,372	8
	非常勤	82,198	150	-	-
	計	1,234,759	308	11,372	8
合計	常勤	1,199,910	162	11,372	8
	非常勤	83,641	152	-	-
	計	1,283,552	314	11,372	8

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学教員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」及び「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」及び「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員退職手当に関する細則」に基づいています。

(注3)支給人員数は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の平均支給人員等によります。なお、役員の期末現在の人員数は7人です。

(注4)本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5)本表の支給額欄には、法定福利費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	23,365	
消耗備品費	2,621	
少額重要物品費	659	
備品費	3,068	
出版物費	396	
印刷製本費	14,759	
水道光熱費	54,528	
旅費交通費	9,215	
通信運搬費	2,531	
賃借料	4,497	
車両燃料費	4	
福利厚生費	2,362	
修繕費	11,078	
損害保険料	2,435	
広告宣伝費	7,402	
諸会費	313	
会議費	495	
報酬・委託・手数料	185,397	
租税公課	15	
奨学費	27,471	
減価償却費	21,995	
徴収不能引当金繰入額	267	374,883
研究経費		
消耗品費	17,656	
消耗備品費	3,969	
備品費	2,583	
出版物費	3,368	
印刷製本費	9,888	
水道光熱費	40,013	
旅費交通費	20,808	
通信運搬費	2,213	
賃借料	233	
車両燃料費	10	
修繕費	92	
損害保険料	13	
諸会費	3,051	
会議費	38	
報酬・委託・手数料	18,851	
租税公課	3	
減価償却費	1,030	
雑費	526	124,353
教育研究支援経費		
消耗品費	2,831	
消耗備品費	1,092	
備品費	4,627	
出版物費	8,720	
印刷製本費	288	
通信運搬費	4,957	
賃借料	93	
修繕費	295	
報酬・委託・手数料	68,200	
図書除却費	9,111	
減価償却費	111,475	211,695
受託研究費等		730
受託事業費等		2,967

役員人件費			
報酬		37,042	
賞与		11,750	
法定福利費		4,308	53,100
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	565,021		
賞与	179,281		
退職給付費用	10,827		
法定福利費	123,935	879,066	
非常勤教員給与			
給料	67,859		
法定福利費	85	67,945	947,012
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	326,452		
賞与	81,804		
退職給付費用	544		
法定福利費	60,986	469,788	
非常勤職員給与			
給料	14,338		
法定福利費	15	14,354	484,142
一般管理費			
消耗品費		7,588	
消耗備品費		1,144	
備品費		1,441	
出版物費		1,297	
印刷製本費		2,287	
水道光熱費		6,647	
旅費交通費		4,694	
通信運搬費		2,496	
賃借料		7,581	
車両燃料費		746	
福利厚生費		2,529	
修繕費		2,913	
損害保険料		1,188	
広告宣伝費		11,606	
諸会費		2,485	
会議費		191	
報酬・委託・手数料		51,663	
租税公課		3,699	
減価償却費		24,987	
雑費		6,365	143,559

(15) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	6,162	614	うち現物寄附 1,452千円、608件
合 計	6,162	614	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	800	800	-
合 計	-	800	800	-

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	-	6,093	6,093	-
合 計	-	6,093	6,093	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
学術研究助成基金助成金	(6,270) 1,881	10	
基盤研究(C)	(3,570) 1,071	7	
若手研究(B)	(2,700) 810	3	
科学研究費補助金	(4,473) 1,341	12	
基盤研究(B)	(2,050) 615	6	
基盤研究(C)	(2,363) 708	5	
挑戦的萌芽研究	(60) 18	1	
合 計	(10,743) 3,222	22	

(注)当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	備考
現金	334	
普通預金	504,820	
定期預金	261,079	
計	766,233	

②立替金

(単位:千円)

区分	残高	備考
共済費県負担分(事務費含)	35,002	
その他	203	
計	35,206	

③未収入金

(単位:千円)

区分	残高	備考
受託事業	4,095	
水道業者負担水光熱費	1,146	
経過利息	686	
その他	1,047	
計	6,975	

④未払金

(単位:千円)

区分	残高	備考
業務費	53,914	
人件費	33,396	
一般管理費	36,966	
固定資産	23,919	
その他	7,741	
計	155,938	

⑤前受金

(単位:千円)

区分	残高	備考
平成25年度授業料	86,439	
就職試験対策講座受講料	125	
計	86,564	

⑥預り金

(単位:千円)

区分	残高	備考
後援会費	12,500	
人件費	9,390	
傷害保険料	1,637	
科研費	1,447	
その他	1	
計	24,977	